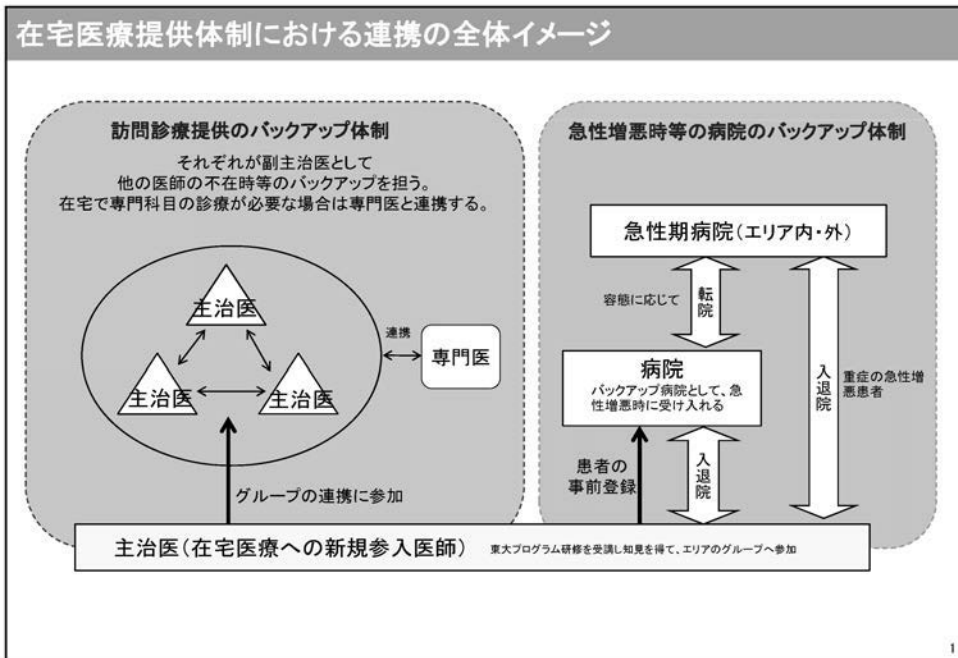


地域包括ケアネットワーク No.57

岡山市医師会と岡山市が始めた 訪問診療医を増やす取り組みと今後の展望

岡山市医師会理事 内藤 秀夫

岡山市医師会は在宅医療に力を入れており、岡山市から委託された事業として、平成26年から訪問診療医の育成や支援を目的とする研修会を開催している。平成26年度は「岡山市訪問診療スタート支援研修会」を計13回、平成27年度は「岡山市訪問診療ステップアップ研修会」を計15回、平成28年度は「岡山市訪問診療スキルアップ研修会」を計9回、平成29年度は「岡山市訪問診療スキルアップⅡ研修会」を計10回と多職種合同研修会を1回実施した。しかしながら経年に伴い、既に経験を有する訪問診療医の研鑽のための研修となりつつあった。そこで平成30年度からは新たな訪問診療医の掘り起こしを目的として、これから在宅診療を始めようとする先生方を対象に「岡山市訪問診療支援研修会」を平成31年1月13日に開催した。医師13名の他に歯科医師、薬剤師、訪問看護師、ケアマネージャーの4職種に参加して頂き、医師1～2名に多職種4名からなる7グループを作り、事例検討やグループワークを行った。研修内容は岡山市の現状と課題、在宅医療が果たすべき役割、専門職連携協働の必要性、在宅における特徴的な疾患とその対応方法（がん緩和ケア、看取り、心不全、肺炎）、訪問診療の実際と同行研修の意義、在宅医療の制度・診療報酬、在宅医療を推進する上



(2019.1.13「平成30年度岡山市訪問診療支援研修会」岡山市説明スライドより抜粋)

での課題とその解決策（意見交換含む）等、即戦力を養う内容であった。閉会後に懇親会が行われ、多職種間で顔の見える関係作りができた。後日、受講医師1名につき2回の同行研修を行った。

岡山市の推計によれば、2025年の在宅医療需要は現状の1.3倍となり、訪問診療を行う診療所を現状より少なくとも74増やす必要があると試算している。一方、診療所医師の在宅医療参入を阻む要因として「時間的拘束の負担増」「24時間の往診体制が困難」などがあり、また岡山市の在宅医療に関する意識調査によれば診療所医師の約8割が「在宅医療をするには複数の医師で分担する必要がある」と考えているという。そこで今回の研修会では、訪問診療医の負担を軽減するためには多職種連携が必須であることが強調された。さらに岡山市内の診療所連携グループ（清輝橋・操山・中山下グループなど）の状況、岡山市が考えるサポート体制についても紹介された。今後は医師の参加数を増やして研修会を年1回開催する方針である。

岡山市は増加する在宅医療ニーズに対応するための取り組みとして、平成30年より福祉区ごとに在宅医療提供体制の構築を進めている。これは一定のエリアに数名の訪問診療医の連携グループを作り、患者の同意の下に主治医以外の訪問診療医は副主治医として主治医不在時の対応を行い、必要な場合は専門医とも連携し、さらに病院が急性増悪時のバックアップを行う体制である。また、新規参入の訪問診療医はエリアの既存のグループに参加する。

しかし、この体制構築のためには第一に訪問診療医を増やすことが必須条件であり、岡山市医師会は行政と連携してこの問題に積極的に取り組み、在宅医療の推進と地域包括ケアネットワーク構築に努力する所存である。